

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年 05月 13日

事業事業名	農業金融対策支援事業				担当	産業環境部 農政課 農政係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8137		
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間			
法令根拠	真岡市近代化資金利子補給金交付要綱等							
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1農業費	3農業振興費				
事業概要	1 農業近代化資金利子補給金（昭和50年度より）（トラクター等の農業機械やハウス等の農業施設の取得等） 農業者が近代化資金を借り入れた際、交付要綱に基づき農業協同組合等に対し、利子補給金を交付している。 2 農業経営基盤強化資金利子助成金（平成8年度より）（農地やトラクター等農業機械の取得等） 農業経営基盤強化資金を借り受けた際、交付要綱に基づき借受者に対し利子助成金を交付している。 3 集落営農組織運営資金利子補給金（平成20年度より） 集落営農組織の運営資金及び設備資金の借り入れを支援するため、資金を貸し付けたはが野農業協同組合に対し、交付要綱に基づき利子補給金を交付している。 4 かんばろう “とちぎの農業” 緊急支援資金利子補給金（平成23年度より） 原発事故により出荷停止や風評被害などの損害を受けた農業者等が資金を借り入れた際、利子補給金を交付している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業の生産性の向上や、農業経営の改善等に必要な融資を受けた場合に、利子の一部を助成し担い手の育成を図ることは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安定した食生活を維持するため農業は重要な産業であることから、生産性の高い魅力ある農業経営体の育成のため、行政が資金面で担い手農家を支援することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 農業近代化資金助成法及び真岡市農業近代化資金利子補給金交付要綱等に基づき適切に実施されており、認定農業者協議会に対しても趣旨説明が十分されているので向上的余地はない。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 農業の担い手が必要に応じて資金を利用できるよう、農業近代化資金助成法及び真岡市農業近代化資金利子補給金交付要綱等に基づき適切に実施されており、認定農業者協議会に対しても趣旨説明が十分されているので向上的余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 農業の近代化や経営の安定化を推進するうえで、利子補給・利子助成が無くなると農業者の負担が大きくなり、経営規模の拡大、生産性の向上など経営改善の推進に支障をきたすので廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 融資機関との契約があることや、市における資金面での唯一の担い手支援でもあるので、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最少限の人件費であり削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国・県・市の要綱により各機関が自分の負担をし、担い手農家や新規就農者の育成を目的に実施しているので公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し (:目的妥当性 :有効性 :効率性 :公平性) 統合 繼続

（3）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

（2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

（5）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

（3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他2次評議会議で指摘された事項